

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月24日

計画の名称	下関市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～平成31年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	下関市												
計画の目標	大規模盛土造成地の位置、場所及び規模を調査し、大規模盛土造成地マップを作成・公表することにより、宅地造成に伴う災害リスクに対する市民の理解を深めるとともに、滑動崩落による被害の未然防止を促進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	11	A	11	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

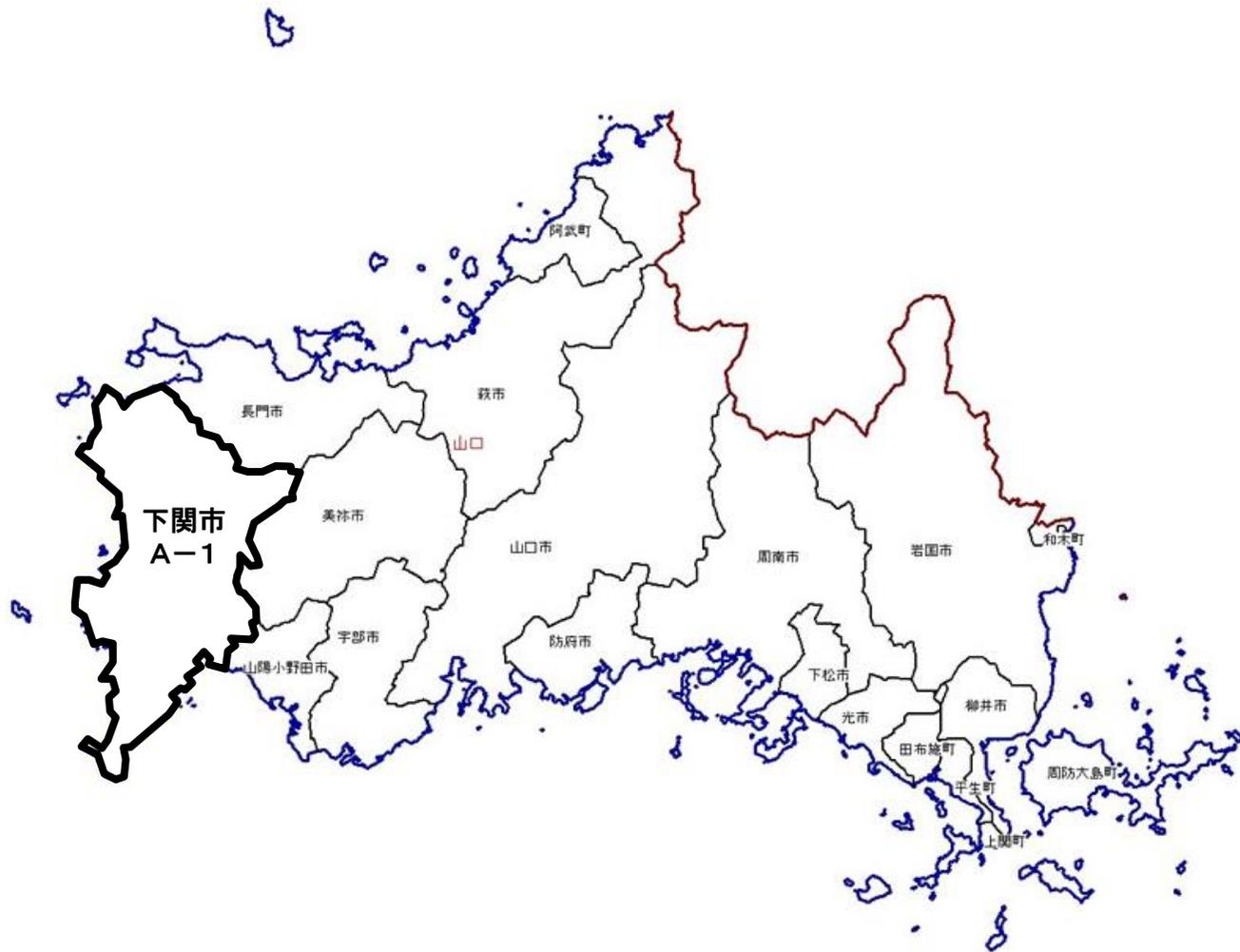
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30)	中間目標値	最終目標値 (H31)
1	下関市において、第一次スクリーニングを行い、大規模盛土造成地マップの作成・公表を行う。 大規模盛土造成地マップの公表率	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
・山口県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A全て								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	H32	H33	H34				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	下関市	直接	下関市	-	-	宅地耐震化推進事業	第一次スクリーニング、大規模盛土造成地マップの作成・公表	下関市						11	-		
												小計						11		
											合計						11			

計画の名称	下関市宅地耐震化推進事業		
計画の期間	平成30年度～平成31年度(2年間)	交付対象	下関市



A-1 事業主体:下関市
 宅地耐震化推進事業(第一次スクリーニング、大模盛土造成地マップの作成・公表)
 対象面積:1,195ha(77箇所)・・・想定

社会資本整備総合交付金チェックシート

(宅地耐震化推進事業)

計画の名称: 下関市宅地耐震化推進事業 事業主体名: 下関市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) 上位計画(山口県国土強靱化地域計画等)と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえて計画の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○